

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第37期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 法師人 尚史
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028（632）5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り二丁目1番5号
【電話番号】	028（632）5711
【事務連絡者氏名】	経理部長 宗田 利良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	23,216,645	24,598,893	26,892,876	29,363,765	32,318,560
経常利益	千円	435,488	744,104	1,045,358	1,535,199	1,361,664
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	339,013	426,127	687,808	1,229,034	832,660
包括利益	千円	339,470	461,508	715,930	1,295,010	780,983
純資産額	千円	3,119,424	3,567,411	4,229,846	5,453,031	6,144,547
総資産額	千円	11,067,288	12,148,656	13,451,458	15,917,030	17,418,651
1株当たり純資産額	円	353.25	404.00	479.03	617.60	695.96
1株当たり当期純利益金額	円	38.39	48.26	77.89	139.20	94.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.2	29.4	31.4	34.3	35.3
自己資本利益率	%	11.5	12.7	17.6	25.4	14.4
株価収益率	倍	26.3	24.6	19.6	17.5	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,453,793	1,515,975	1,707,865	2,406,903	2,998,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	51,918	472,511	1,093,903	1,301,959	2,080,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	459,740	500,763	572,410	661,528	1,095,250
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,050,063	3,619,024	3,682,409	4,180,299	3,975,179
従業員数	人	533	488	499	476	484
[外、平均臨時雇用者数]		[2,331]	[2,672]	[2,823]	[3,260]	[3,389]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	千円	21,251,578	22,240,743	24,151,418	26,063,868	28,452,406
経常利益	千円	452,865	680,778	959,669	1,355,184	1,138,429
当期純利益	千円	338,983	428,568	691,181	1,106,688	657,910
資本金	千円	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,882	8,882	8,882	8,882	8,882
純資産額	千円	3,051,732	3,468,511	4,108,047	5,148,192	5,705,911
総資産額	千円	10,779,833	11,756,152	12,955,617	15,191,806	16,542,550
1株当たり純資産額	円	345.59	392.80	465.24	583.08	646.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	1.50 (-)	6.00 (-)	8.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	38.39	48.53	78.27	125.34	74.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.3	29.5	31.7	33.9	34.5
自己資本利益率	%	11.8	13.1	18.2	23.9	12.1
株価収益率	倍	26.3	24.4	19.5	19.4	29.9
配当性向	%	3.9	12.4	10.2	8.0	16.1
従業員数	人	502	458	464	447	453
[外、平均臨時雇用者数]		[2,039]	[2,354]	[2,511]	[2,939]	[3,019]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年 7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年 6月	(有)廻る元禄(平成元年 3月株式会社に組織変更 同年10月当社との合併により消滅)の所有店舗 8店を賃借して当社店舗として営業開始
昭和59年 1月	(株)元禄(現 (株)ジー・テイスト)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
平成 2年 2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成 2年 3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成 3年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 4年 5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII, INC.(現 GENKI SUSHI USA, INC.)を設立(現 連結子会社)
平成 5年 5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成20年 5月契約終了)
平成 7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼物流センター」を開設
平成 9年 3月	GENKI ICHI CORP.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成24年 3月契約終了)
平成 9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年 5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成12年 5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立(平成20年 3月解散 同社店舗を当社が譲受)
平成14年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年 5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.(現 FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.)と元気寿司出店の フランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年 2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結(平成22年 8月契約終了)
平成21年 4月	新潟県の3店舗を営業の譲受により取得
平成22年 5月	KAMAYA(HONG KONG) LTD.と釜や本舗出店のフランチャイズ契約を締結(平成24年 5月契約終了)
平成22年 6月	CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成24年 5月	(株)神明(現 (株)神明ホールディング)と資本・業務提携に合意
平成24年 9月	ME CONCEPT CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成24年12月	PT.AGUNG MANDIRI LESTARIと元気寿司出店のライセンス契約を締結
平成25年11月	カップ・クリエイトホールディングス(株)と業務提携に合意(平成26年12月解消)
平成26年 8月	MOTHER SPICE FOOD CORP.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成27年 6月	(株)神明ホールディングによる当社への友好的TOBが実施され、同社の子会社となる(当社株式は引き続き東京証券取引所市場一部に上場維持)
平成27年 8月	KATANA FOODS (GSUK) LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結 KATANA FOODS PTY LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結 K CONCEPTS (CAMBODIA) CO.,LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、レストラン関連事業を行っております。また、当社は㈱神明ホールディングの子会社であり、当社と親会社の子会社1社との間には継続的な事業上の関係があります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

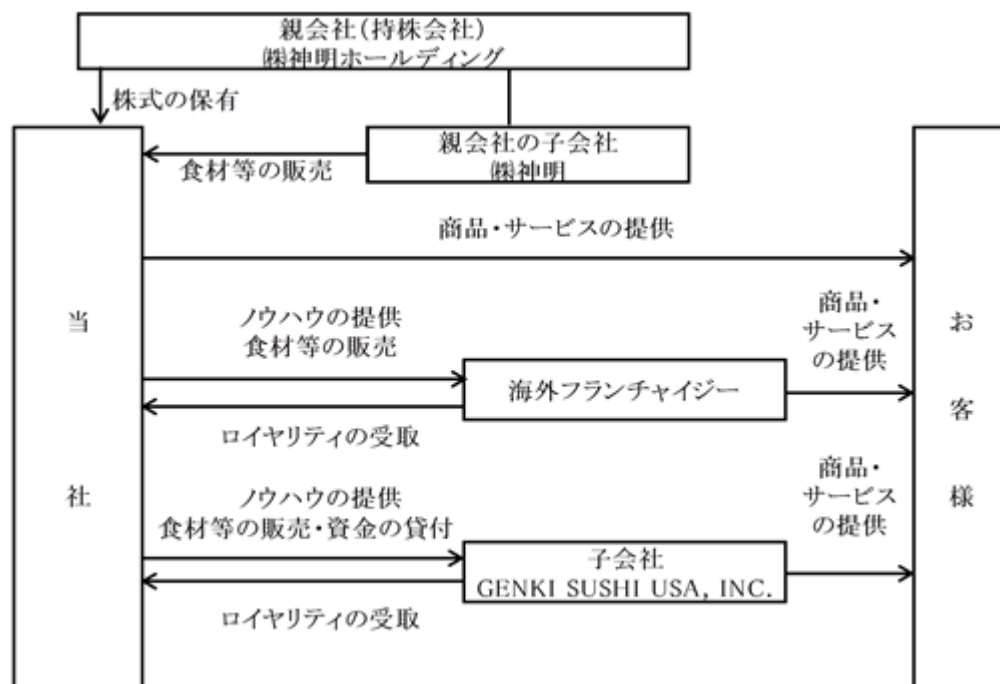
(国内事業) 当社において、寿司レストランの展開を行っております。

(海外事業) 当社において、海外フランチャイズ展開及び子会社のGENKI SUSHI USA, INC.において、寿司レストランの展開を行っております。

(その他) 親会社の子会社である㈱神明において、米穀及び食材の卸売業を行っております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱神明ホールディング (注) 1	神戸市中央区	百万円 2,227	純粋持株会社	(40.8)	当社へ出向者を派遣している。 役員の兼任等...有
(連結子会社) GENKI SUSHI USA, INC. (注) 2	米国ハワイ州	千米ドル 500	レストラン	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1. 議決権の被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準による親会社であります。

2. GENKI SUSHI USA, INC. については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,038,279千円
	(2) 経常利益	222,671
	(3) 当期純利益	174,252
	(4) 純資産額	611,147
	(5) 総資産額	1,804,635

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	345 [3,008]
海外事業	43 [370]
報告セグメント計	388 [3,378]
全社(共通)	96 [11]
合計	484 [3,389]

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
453[3,019]	35.6	10.6	4,843,309

セグメントの名称	従業員数(人)
国内事業	345 [3,008]
海外事業	12 [-]
報告セグメント計	357 [3,008]
全社(共通)	96 [11]
合計	453 [3,019]

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には、UAゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数2,707人)されており、UAゼンセン同盟に属しております。

また、連結子会社1社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年明けから海外景気の下振れ懸念や企業業績の先行きに対する不透明感が強まりました。

外食産業におきましては、インバウンド消費が拡大しておりますが、消費者の節約志向も見え始め、労働力不足を背景とした人件費の上昇や原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、「品質向上とスピード提供」「溢れる笑顔と情熱」をキーワードに、他社との差別化を図り、より一層の接客サービスの向上に取り組み、“新しい寿司レストラン”の創造を目指して、全社一丸となり努めてまいりました。また、海外事業におきましては、英国、オーストラリア、カンボジアで新たなフランチャイズ契約を締結するなど、事業のグローバル化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高323億1千8百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益13億9千5百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益13億6千1百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億3千2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

なお、株式会社神明ホールディングは平成27年6月17日をもって、実質支配力基準により当社の親会社となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内事業）

国内事業におきましては、お客様第一主義をモットーに、既存店の来店客数増加を維持しながら客単価アップを図るとともに、店舗収益力を強化するための各種営業政策を実施してまいりました。

仕入面につきましては、原材料値上げが相次ぐ中、メニュー構成を見直す等、原価の上昇を最小限に抑えてまいりました。

店舗展開につきましては、回転レーンをなくし、全ての商品をタッチパネルでご注文いただき高速レーンでお届けする、オールオーダー型店舗の出店及び改装に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、新たに関西エリアへの店舗展開として京都府、兵庫県、大阪府に出店するなど、新設店10店舗を出店し、不採算店等13店舗を退店したことにより、総店舗数は133店舗となりました。また、改装等につきましては18店舗を実施いたしました。

この結果、国内事業の業績は、売上高260億5千9百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益3億4千6百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

（海外事業）

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、子会社において1店舗、フランチャイズ先において香港11店舗、中国5店舗、シンガポール2店舗、インドネシア3店舗、フィリピン1店舗の計23店舗を出店し、また、子会社1店舗、香港5店舗、中国3店舗、シンガポール1店舗の計10店舗を退店したことにより、総店舗数は147店舗となりました。改装につきましては子会社で2店舗実施いたしました。

また、英国、オーストラリア、カンボジアの新たな契約地域において出店準備を進めております。

この結果、海外事業の業績は、売上高62億5千8百万円（前年同期比22.1%増）、セグメント利益10億5千8百万円（前年同期比16.7%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、当連結会計年度末には39億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、29億9千8百万円（前年同期は24億6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億3千9百万円、減価償却費14億6千2百万円、減損損失1億6百万円による増加があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億8千万円（前年同期は13億1百万円）となりました。これは有形固定資産の取得による支出17億9千8百万円、差入保証金の差入による支出5億7千8百万円があった一方で、差入保証金の回収による収入2億1千4百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億9千5百万円（前年同期は6億6千1百万円）となりました。これは、長期借入れによる収入12億円があった一方で、長期借入金の返済による支出13億7千3百万円、リース債務の返済による支出8億3千2百万円があったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売するレストラン関連事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
国内事業	26,059,778	80.6	7.5
海外事業	6,258,781	19.4	22.1
合計	32,318,560	100.0	10.1

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内事業につきましては、国内同業他社との競争がますます熾烈な状況になってきておりますが、競争力の高いオールオーダー型「魚べい」ブランドの新規出店及び改装の加速により、収益基盤を確立してまいりました。

また、海外事業につきましては、ユネスコ無形文化遺産に登録されたことで加速する世界的な和食ブームを受け、国内外食企業の海外進出が更に活発になっておりますが、当社は、先行メリットを生かしながら、出店地域及び店舗数を堅調に拡大してまいりました。

このような状況の中、更なる収益力の向上を目指し、次のとおり進めてまいります。

営業力の強化・進化

店舗集客力の更なる向上のため、QSC管理力をあらためて強化するとともに、商品・システム・店舗造り・サービス、全てを永続的に進化させていく

次世代を担う人財の確保及び育成

組織拡大に向け、次世代を担う人財の採用及び現場重視の人財開発を強化し、国内のみならず世界で活躍できる多様な人財を育成する

効率的な食材調達と、魅力ある商品の開発

市場品等の高鮮度商品や、一手間かけた高付加価値メニューで、競合他社との差別化を図りつつ、効率的な仕入で適正な収益を獲得する

国内新規出店の加速と、新業態の開発

関西エリア等の重点地域への出店を加速することで、当社及び魚べいブランドの知名度の向上を図る一方、いわゆる回転寿司タイプとは異なる、新しい寿司の業態の開発を進める

子会社及びフランチャイジーとの連携・支援強化

海外店舗数の拡大に伴い、海外事業部を増強することで支援体制を強化し、同時に、日本国内の店舗の優れた技術と新システムを、海外の店舗へと発信していく

財務体質の改善

投資回収を見据えた機動的な投資並びに次世代投資を行う余力の留保（自己資本比率40%台回復）を図る事で、激しい環境変化に絶えず対応していける体力をつける

これにより、他社との差別化を図りながら企業価値の増大に向けて取り組んでいきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております。

当社グループといたしましては、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競争の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

（2）食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

（3）当社グループの出店方針について

当社グループは、レストラン関連事業を行っており、直営店舗数は平成28年3月期末現在150店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

（4）法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、衛生管理室により、物流センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時及び店舗段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。

さらに従業員の保菌検査については定期的に外部検査機関に委託して実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成28年3月期末現在25億6千6百万円（連結総資産に対し14.7%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(6) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成28年3月期末時点で米国に直営店舗が17店舗あり、ハワイ市場での寡占化を図るとともに、米国本土への店舗展開を開始しております。

またアジア・中東地域にあっては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって130店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。現在10カ国（地域含む）、9社とフランチャイズ契約を締結しておりますが、店舗展開について特定の地域に多く出店しており、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、国内・海外において、店舗展開しておりますが、予期せぬ火災、テロ、戦争、疫病、地震、異常気象等の人災や天災により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約等

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
FOOD MASTER RESTAURANTS & CATERING CO.	クウェート	クウェートにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年5月15日から平成37年5月14日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成25年6月1日から平成52年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
	中国	中国南部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年6月12日から平成30年6月11日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国沿岸部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成23年11月30日から平成33年11月29日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国北部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国西部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
		中国中央部地域における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
CULINARY MASTERS SINGAPORE PTE.,LTD.	シンガポール	シンガポールにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成22年7月1日から平成32年6月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
ME CONCEPT CO.,LTD.	タイ	タイにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年9月5日から平成34年9月4日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT.AGUNG MANDIRI LESTARI	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成24年12月31日から平成34年12月30日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
MOTHER SPICE FOOD CORP.	フィリピン	フィリピンにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成26年8月6日から平成36年8月5日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
KATANA FOODS (GSUK) LTD.	英国	英国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年8月1日から平成37年7月31日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
KATANA FOODS PTY LTD.	オーストラリア	オーストラリアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成27年8月1日から平成37年7月31日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
K CONCEPTS (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア	カンボジアにおける 寿司レストラン展開 のための商標使用の 許諾、経営指導及び ノウハウの提供	平成27年 8 月18日から 平成37年 8 月17日まで	ロイヤリティとして 総売上高の一定率

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ29億 5 千 4 百万円（10.1%）増加し、323億 1 千 8 百万円となりました。

これらは、国内既存店及び連結子会社売上高の増加、海外フランチャイズ先の新規出店に伴うロイヤリティ収入の増加等によるものであります。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇し、41.4%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ16億 8 千万円（10.6%）増加し、175億 5 千 6 百万円となりました。これらは、売上高の増加に伴う人件費の増加、新店・改装店等に係る有形固定資産の取得等による減価償却費の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ 7 千 4 百万円（5.1%）減少し、13億 9 千 5 百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ 4 千 4 百万円減少し、1 億 6 千 6 百万円となりました。これは為替差益が減少したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ 5 千 3 百万円増加し、1 億 9 千 9 百万円となりました。これは為替差損が増加したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ 1 億 7 千 3 百万円（11.3%）減少し、13億 6 千 1 百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ 7 百万円増加し、3 千 9 百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ 4 千万円減少し、1 億 6 千 1 百万円となりました。

法人税等合計

法人税等合計は、4 億 7 百万円（前連結会計年度は 1 億 3 千 5 百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ 3 億 9 千 6 百万円（32.3%）減少し、8 億 3 千 2 百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億1百万円増加し、174億1千8百万円となりました。

これは主に、リース資産の増加11億3千万円があったこと等によるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億1千万円増加し、112億7千4百万円となりました。

これは主に、リース債務の増加5億7千6百万円があったこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億9千1百万円増加し、61億4千4百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上8億3千2百万円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は78.36円増加し、695.96円となり、自己資本比率は1.0ポイント上昇し、35.3%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少し、当連結会計年度末には39億7千5百万円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、ドミナントエリアの構築及び出店エリアの拡大に重点をおき、合わせて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、11店舗の新設、20店舗の改装等を行い、総額24億2千5百万円の設備投資（差入保証金を含み、リース資産を除く）を実施いたしました。

また、設備の除却等につきましては、当連結会計年度中において不採算店等14店舗の退店により、賃貸借契約解約損2千7百万円を計上し、店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、減損損失1億6百万円等を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東武店他132店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	2,282,893	-	77,632 (1,055.07)	3,524,842	161,149	6,046,518	345 [3,008]
鹿沼物流センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	物流設備	164,514	2,880	378,984 (8,998.04)	1,512	1,437	549,328	- [-]
本社他 (栃木県宇都宮市)	全社共通	本社研修施設等	37,809	-	272,207 (899.86)	73,963	9,062	393,042	108 [11]

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiau店他16店 (米国)	海外事業	店舗等	772,317	-	- (-)	-	290,647	1,062,964	31 [370]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地(㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他132店 (栃木県宇都宮市他)	国内事業	店舗	151,832.15	1,558,452
GENKI SUSHI USA, INC.	Waiau店他16店 (米国)	海外事業	店舗等	1,110.06	433,265

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数 (店)
			総額(千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	国内事業	新店店舗	2,728,503	243,653	自己資金、借入金及びリース	20
提出会社	国内事業	改装店舗	666,050	-	自己資金及びリース	-
GENKI SUSHI USA, INC.	海外事業	新店店舗	192,500	26,540	自己資金及び借入金	1
GENKI SUSHI USA, INC.	海外事業	改装店舗	247,500	-	自己資金及び借入金	-

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 月別出店計画

年月	平成28 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成29 年1月	2月	3月	合計
店舗数(店)	1	-	3	1	2	3	4	2	3	-	1	1	21

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 100株 ）								単元未満株式 の状況（ 株 ）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	22	17	96	50	4	7,666	7,855	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	7,710	1,860	39,287	5,894	4	33,926	88,681	14,808
所有株式数の 割合（ ％ ）	-	8.69	2.10	44.30	6.65	0.00	38.26	100.00	-

(注) 自己株式54,077株は、「個人その他」に540単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)神明ホールディング	兵庫県神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21	3,600	40.52
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ス タンレー M U F G 証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	403	4.54
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	289	3.26
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	178	2.00
日本マスタートラスト信託銀 行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	128	1.44
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	115	1.30
モルガン・スタンレー M U F G 証券(株) (常任代理人 (株)三井住友銀 行)	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7	73	0.83
モルガン・スタンレー M U F G 証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7	63	0.71
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株) (信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	63	0.71
遠藤食品(株)	栃木県佐野市下彦間町 6 9 7	62	0.70
計	-	4,979	56.06

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 128千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 114千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 1) 63千株

2 . 上記のほか当社所有の自己株式54千株 (0.60%) があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,100	88,141	-
単元未満株式	普通株式 14,808	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,141	-

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	54,000	-	54,000	0.60
計	-	54,000	-	54,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	494	1,174,828
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	54,077	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、株主資本の充実を図るとともに、安定的な配当及び株主優待券の発行を継続して行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、配当の継続性を重視し、1株当たり12円とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は無配のため年間の配当金は1株当たり12円としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月17日 定時株主総会決議	105,945	12.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,079	1,218	1,690	2,952	2,634
最低(円)	741	945	1,120	1,420	1,927

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,245	2,468	2,400	2,300	2,274	2,336
最低(円)	1,927	2,202	2,108	1,940	2,026	2,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役会長		藤尾 益雄	昭和40年6月14日生	平成12年6月 ㈱神明(現㈱神明ホールディング)常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成25年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱取締役就任 平成25年6月 当社取締役就任 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱代表取締役会長兼社長就任 平成26年5月 同社代表取締役会長就任 平成26年6月 当社取締役会長就任（現任）	(注)3	-
代表取締役社長		法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 当社元気寿司事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年9月 ㈱JBイレブン監査役就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成25年4月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成25年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役会長就任 平成25年6月 ㈱神明(現㈱神明ホールディング)取締役就任（現任） 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱社長執行役員就任 平成20年6月 同社取締役社長就任 平成27年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任（現任）	(注)3	3
専務取締役		須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 当社管理本部経理部長 平成18年6月 ㈱グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年3月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就任 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役社長就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員就任 平成25年11月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱専務執行役員就任 平成26年5月 同社専務取締役就任 平成26年6月 当社専務取締役就任（現任） 平成26年6月 ㈱神明ホールディング取締役就任 平成27年4月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締役就任（現任） 平成27年4月 ㈱神明ホールディング常務取締役就任（現任）	(注)3	3
取締役		寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	平成7年6月 ㈱コジマ取締役就任 平成12年7月 同社常務取締役就任 平成22年2月 同社代表取締役社長就任 平成25年9月 同社取締役相談役就任 平成25年11月 同社相談役就任（現任） 平成26年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和57年5月 公認会計士登録 平成8年8月 中央監査法人代表社員 平成17年4月 ZEC00パートナーズ㈱代表取締役就任(現任) 平成17年6月 ㈱CDG取締役就任(現任) 平成19年2月 ㈱エスプール取締役就任(現任) 平成19年10月 ㈱ビットアイル監査役就任(現任) 平成26年6月 ㈱エディオン監査役就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		山口 高司	昭和23年2月2日生	平成13年1月 足利銀行小山東支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営企画室長 平成21年4月 当社経営企画室付部長 平成21年6月 当社監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱監査役就任	(注)4	1
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和52年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成19年2月 監査法人五大代表社員(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年6月 ㈱グルメ杵屋監査役就任(現任) 平成26年5月 カッパ・クリエイトホールディングス㈱監査役就任 平成27年6月 ㈱神明ホールディングス監査役就任(現任) 平成27年6月 ㈱横浜銀行取締役就任(現任) 平成28年4月 ㈱コンコルディア・フィナンシャルグループ取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役		佐久間 裕幸	昭和36年8月2日生	昭和61年4月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成2年8月 税理士登録 平成2年8月 佐久間税務会計事務所開設 平成11年8月 日本公認会計士協会IT委員会専門委員(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		山宮 慎一郎	昭和45年2月4日生	平成4年3月 司法試験合格 平成7年4月 東京弁護士会弁護士登録 平成18年1月 新東京法律事務所パートナー 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)パートナー 平成27年4月 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 平成27年8月 ERIホールディングス㈱取締役就任(現任)	(注)4	-
計						7

- (注) 1. 取締役 寺崎悦男及び竹原相光は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐久間裕幸及び山宮慎一郎は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5 . 当社は、法令に定める監査役の定数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
菊地 勝臣	昭和39年6月22日生	昭和63年3月 当社入社 平成19年6月 当社内部監査室長 平成23年4月 当社人事部長 平成26年6月 当社内部監査室長(現任)	0
栗原 誠二	昭和39年2月8日生	昭和61年4月 日本光学工業(株)(現(株)ニコン)入社 平成5年7月 司法試験合格 平成17年10月 新東京総合法律事務所勤務 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所(外国法共同事業)勤務 平成27年4月 TMI総合法律事務所勤務(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、取締役会、監査役会の各機関があります。

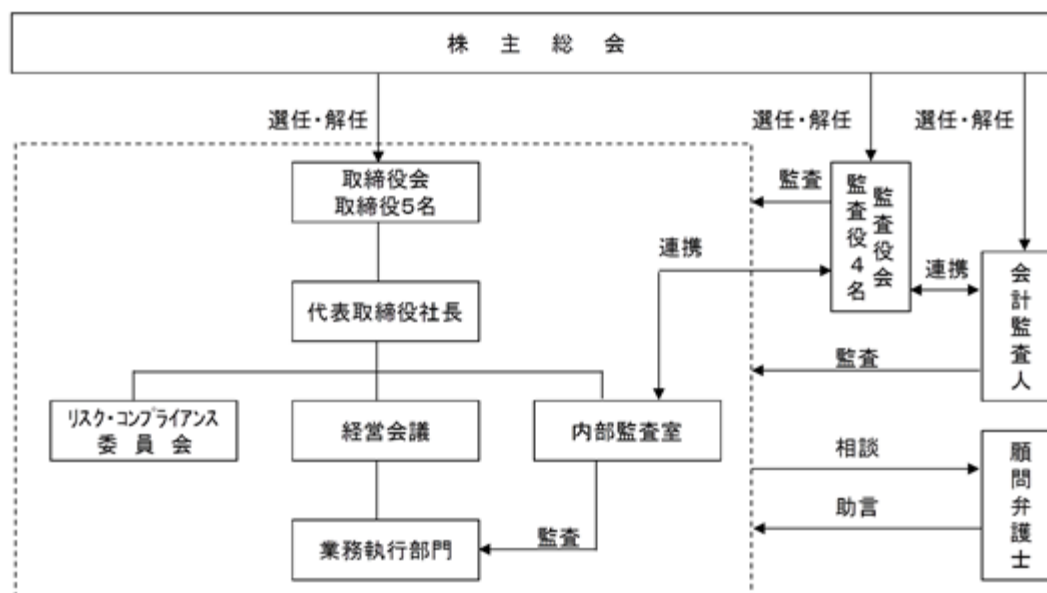
取締役会は独立性の高い社外取締役2名を含む5名で構成されており、毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。取締役会は、原則として法定の専決事項の他、経営における重要な事項を決定することとし、当社の直面する重要な課題の検討等を十分にできるようにしており、会社の業務執行が適切に行われているかを監督しております。

監査役会は独立性の高い社外監査役2名を含む4名で構成されており、毎月1回開催されております。また、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

取締役会及び代表取締役の意思決定に基づく業務執行を担当する執行役員を選任しております。また、役付執行役員を各事業セグメントの業務執行の責任者としてそれぞれ配置しており、管理部門等の各部署にも担当執行役員を配置し、その決裁権限を必要に応じて委嘱することで、機動的な意思決定が行えるようにしております。

経営会議は常勤の取締役及び監査役、執行役員並びに各部署長により構成されており、当社の方向性等の決定的確な経営判断、業務執行の意思統一のため毎月1回開催しております。取締役会の決議事項、その他の業務執行に係る重要事項について十分な議論を行っております。

なお、当社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります。



ロ 当該体制を採用する理由

取締役5名のうち2名は独立性の高い社外取締役であります。また、監査役4名のうち2名は独立性の高い社外監査役であり、毎回取締役会に出席しております。

この4名の独立役員が有効に機能し、重要な業務執行の意思決定や、客観的立場からの取締役及び執行役員の業務執行の監査監督ができる体制となっております。

これにより、経営の監視、監査体制が十分に機能しているため、現状の体制を採用しております。

八 その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は、以下のとおりであります。

- A．当社及びその子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス基本規程に基づきコンプライアンス体制を適切に運営していく。
 - b．取締役社長が委員長のリスク・コンプライアンス委員会は、各部署に関わるコンプライアンスの取り組みを統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行う。
 - c．法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程により、適切な運用を行う。
 - d．内部監査室が、当社及び子会社のコンプライアンス体制及び内部統制システムの業務の適正性が確保されているかを監査し、その結果を取締役社長へその旨報告する。
- B．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 株主総会、取締役会、経営会議などの重要な意思決定及び報告に関しては、文書管理規程により作成及び保存・廃棄を行う。
- C．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a．リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメント基本規程に基づきリスク管理の運用を行う。
 - b．不測の事態が発生した場合には、危機管理基本規程に基づき取締役社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整える。
- D．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a．定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。取締役会は重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - b．常勤の取締役、執行役員及び部署長が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。
 - c．業務の運営については、中期経営計画及び年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部署においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- E．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a．関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行い、必要に応じてモニタリングを行う。
 - b．取締役は、当社及び子会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は取締役会で協議し、適切な措置を講じた上で監査役に報告する。
- F．当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a．監査役の求めに応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができる。
 - b．監査役スタッフの人事異動・人事評価・懲戒処分には監査役会の同意を得るものとする。
- G．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a．当社及び子会社の取締役及び使用人は業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - b．内部通報規程の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保する。
- H．当社の監査役へ報告をした者が該当報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社の監査役へ報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人に周知徹底する。
- I．監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に関する体制
- 監査役がその職務の遂行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の遂行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または償還を処理する。
- J．その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役社長との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

K．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び子会社は健全な社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を一切持たず、これらの圧力に対しても毅然とした対応で臨み、断固として対決する。

なお、当社及び子会社における反社会的勢力排除に向けた体制としては、総務部が窓口となり警察、関係行政機関、弁護士等と連携し、対応する。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、5名で構成されております。業務全般の妥当性や有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

なお、常勤監査役山口高司は、当社の経営企画室に平成14年4月から平成21年6月まで在籍し、通算7年にわたり経営方針及び中期経営計画の立案並びに予算管理に関する業務に従事しておりました。また、監査役高木勇三及び佐久間裕幸は、公認会計士・税理士の資格を有しており、監査役山宮慎一郎は、弁護士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 松田 道春	有限責任監査法人トーマツ	公認会計士 12名
指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田 竜彦		その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する判断基準を定めており、選任にあたっては、豊富な経験と幅広い見識に基づき、多様な視点からの経営監督や監査の遂行を期待しております。また、当社との間に特別な利害関係や一般株主との間に利益相反が生じるおそれのないことを確認して独立性の確保に留意しております。

社外取締役の寺崎悦男は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただけると判断しております。また独立役員として公正な判断をしていただけると判断しております。なお、寺崎悦男の兼務先である㈱コジマと当社の間には、電化製品購入等の取引がありますが、その額は、販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、十分な独立性を有しています。

社外取締役の竹原相光は、公認会計士としての企業経営への専門的見地や、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営に対して有益な意見や指摘をいただけると判断しております。また独立役員として公正な判断をしていただけると判断しております。

社外監査役の佐久間裕幸は、公認会計士・税理士としての専門的見地や経験より、取締役会での討議に広い見識をもたらしていただけることが期待できます。また独立役員として公正な判断をしていただけると判断しております。

社外監査役の山宮慎一郎は、弁護士としての専門的見地や経験より、取締役会での討議に広い見識をもたらしていただけることが期待できます。また独立役員として公正な判断をしていただけると判断しております。なお、山宮慎一郎がパートナーを務めるT M I 総合法律事務所と当社との間に顧問契約関係がありますが、その取引額は、販売費及び一般管理費の0.1%未満であり、十分な独立性を有しています。

なお、現任の社外取締役及び社外監査役はいずれも当社が定める独立性判断基準を満たしており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

〔社外役員の独立性判断基準〕

当社は、会社法や東京証券取引所が定める独立性判断基準に加え、下記の当社独自の独立性判断基準を定めております。

当社では、独立役員とは一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員のことを指すと考えており、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目に該当する場合には、一般株主との利益相反が生じるおそれがあるため独立性を有しないと判断いたします。

- １．当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- ２．当社の主要な取引先またはその業務執行者
- ３．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ４．最近１年間に於いて、１から３までのいずれかに該当していた者
- ５．次の（１）から（３）までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族
 - （１）１から４に掲げる者
 - （２）当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）
 - （３）最近１年間に於いて、（２）または当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

（注）

- １．「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の２％または１億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
- ２．「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の２％または１億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。
- ３．「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高または総収入金額の２％または１,０００万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得ていることをいうこととしております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	44,400	44,400	6
監査役 (社外監査役を除く)	13,200	13,200	3
社外役員	15,000	15,000	6

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
5,400	2	使用人としての職務に対する給与であります。

ハ．役員の報酬等の額またはその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成６年６月29日開催の第15回定時株主総会において、各々年額１億５千万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、年額３千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

2 銘柄 33,220千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
藤井産業(株)	6,000	7,950	地域企業の連携を図るため
東京海上ホールディングス(株)	1,500	6,807	取引関係の強化を図るため
(株)栃木銀行	10,000	6,180	取引関係の強化を図るため
(株)足利ホールディングス	10,000	5,050	取引関係の強化を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,000	1,055	取引関係の強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	743	取引関係の強化を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)足利ホールディングス	10,000	3,220	取引関係の強化を図るため

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため会社法第454条第5項の規定により、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,800	-	19,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,800	-	19,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、会計監査人の監査計画等を勘案のうえ、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役会の検証・同意を踏まえ、所定の決裁手続きを経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	太陽有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	有限責任監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任した監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

退任した監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成27年6月19日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年6月20日

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、平成27年6月19日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって任期満了により辞任されましたので、その後任として有限責任監査法人トーマツを選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等についてセミナー・講演会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,180,299	3,975,179
売掛金	362,677	433,424
商品及び製品	276,252	255,114
原材料及び貯蔵品	69,434	66,461
繰延税金資産	185,295	228,198
その他	373,659	357,473
貸倒引当金	4,532	4,971
流動資産合計	5,443,085	5,310,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,441,195	7,341,027
機械装置及び運搬具	181,921	164,143
土地	728,824	728,824
リース資産	4,511,702	5,641,965
建設仮勘定	80,668	55,950
その他	818,815	1,029,183
減価償却累計額	6,230,717	6,909,240
有形固定資産合計	6,532,408	8,051,853
無形固定資産		
借地権	65,219	57,108
その他	148,916	162,102
無形固定資産合計	214,136	219,210
投資その他の資産		
投資有価証券	57,786	33,220
差入保証金	2,532,219	2,566,121
繰延税金資産	506,327	430,949
投資不動産	849,059	632,861
減価償却累計額	353,079	282,111
その他	139,599	456,492
貸倒引当金	4,513	826
投資その他の資産合計	3,727,399	3,836,707
固定資産合計	10,473,944	12,107,771
資産合計	15,917,030	17,418,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,181,223	1,230,842
1年内返済予定の長期借入金	1,197,080	1,112,626
リース債務	717,847	886,959
未払費用	806,383	841,413
未払法人税等	125,000	343,000
賞与引当金	167,000	258,000
資産除去債務	25,486	1,862
その他	740,801	800,999
流動負債合計	4,960,821	5,475,704
固定負債		
長期借入金	1,971,661	1,882,345
リース債務	2,744,101	3,151,400
長期リース資産減損勘定	306,781	235,533
資産除去債務	417,059	470,426
その他	63,572	58,694
固定負債合計	5,503,176	5,798,400
負債合計	10,463,998	11,274,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	3,063,660	3,808,027
自己株式	72,306	73,481
株主資本合計	5,487,553	6,230,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,042	682
為替換算調整勘定	44,564	85,516
その他の包括利益累計額合計	34,522	86,198
純資産合計	5,453,031	6,144,547
負債純資産合計	15,917,030	17,418,651

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	29,363,765	32,318,560
売上原価	12,018,220	13,367,264
売上総利益	17,345,545	18,951,296
販売費及び一般管理費		
賃借料	1,946,999	2,087,754
給料及び手当	7,958,722	8,593,815
賞与引当金繰入額	167,000	258,000
その他	5,803,039	6,616,521
販売費及び一般管理費合計	15,875,761	17,556,092
営業利益	1,469,784	1,395,204
営業外収益		
受取利息	773	22,738
受取配当金	700	420
為替差益	87,232	-
受取賃貸料	63,412	53,073
受取手数料	50,467	62,776
雑収入	8,794	27,398
営業外収益合計	211,380	166,407
営業外費用		
支払利息	121,666	119,547
為替差損	-	57,368
賃貸費用	23,582	20,773
雑損失	714	2,258
営業外費用合計	145,964	199,947
経常利益	1,535,199	1,361,664
特別利益		
固定資産売却益	1 2,344	1 20,557
投資有価証券売却益	-	2 15,358
賃貸借契約解約損戻入益	29,813	3,942
特別利益合計	32,158	39,858
特別損失		
固定資産除却損	3 29,487	3 27,409
減損損失	4 143,114	4 106,856
賃貸借契約解約損	29,944	27,527
特別損失合計	202,546	161,794
税金等調整前当期純利益	1,364,811	1,239,729
法人税、住民税及び事業税	195,606	432,130
法人税等還付税額	-	48,086
法人税等調整額	59,830	23,025
法人税等合計	135,776	407,068
当期純利益	1,229,034	832,660
親会社株主に帰属する当期純利益	1,229,034	832,660

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,229,034	832,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,282	10,724
為替換算調整勘定	60,693	40,952
その他の包括利益合計	1, 2 65,975	1, 2 51,676
包括利益	1,295,010	780,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,010	780,983

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,905,265	71,121	4,330,343
当期変動額					
剰余金の配当			70,639		70,639
親会社株主に帰属する当期純利益			1,229,034		1,229,034
自己株式の取得				1,185	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,158,395	1,185	1,157,209
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	72,306	5,487,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,759	105,257	100,497	4,229,846
当期変動額				
剰余金の配当				70,639
親会社株主に帰属する当期純利益				1,229,034
自己株式の取得				1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	60,693	65,975	65,975
当期変動額合計	5,282	60,693	65,975	1,223,185
当期末残高	10,042	44,564	34,522	5,453,031

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,151,528	1,344,671	3,063,660	72,306	5,487,553
当期変動額					
剰余金の配当			88,293		88,293
親会社株主に帰属する当期純利益			832,660		832,660
自己株式の取得				1,174	1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	744,367	1,174	743,192
当期末残高	1,151,528	1,344,671	3,808,027	73,481	6,230,746

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,042	44,564	34,522	5,453,031
当期変動額				
剰余金の配当				88,293
親会社株主に帰属する当期純利益				832,660
自己株式の取得				1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,724	40,952	51,676	51,676
当期変動額合計	10,724	40,952	51,676	691,515
当期末残高	682	85,516	86,198	6,144,547

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,364,811	1,239,729
減価償却費	1,100,967	1,462,113
減損損失	143,114	106,856
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,897	3,248
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	48,000	91,000
受取利息及び受取配当金	1,473	23,158
支払利息	121,666	119,547
固定資産除売却損益（ は益 ）	27,143	6,851
賃貸借契約解約損戻入益	29,813	3,942
賃貸借契約解約損	29,944	27,527
為替差損益（ は益 ）	90,511	51,510
売上債権の増減額（ は増加 ）	130,636	70,845
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	30,908	22,580
仕入債務の増減額（ は減少 ）	134,880	57,264
その他	148,875	198,324
小計	2,741,957	3,282,110
利息及び配当金の受取額	1,369	1,496
利息の支払額	121,215	118,774
法人税等の支払額	215,207	213,979
法人税等の還付額	-	48,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,903	2,998,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	965,021	1,798,135
有形固定資産の売却による収入	1,685	20,557
無形固定資産の取得による支出	21,626	48,425
投資有価証券の売却による収入	-	24,177
投資不動産の売却による収入	-	132,000
差入保証金の差入による支出	473,696	578,837
差入保証金の回収による収入	213,514	214,394
その他	56,815	46,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301,959	2,080,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,380,015	1,373,770
リース債務の返済による支出	609,688	832,011
配当金の支払額	70,639	88,293
その他	1,185	1,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,528	1,095,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,474	28,279
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	497,890	205,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,682,409	4,180,299
現金及び現金同等物の期末残高	4,180,299	4,395,419

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社数.....1社

連結子会社名 GENKI SUSHI USA, INC.

（2）非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,100,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	20,557千円
投資不動産	1,000	-
その他	1,344	-
計	2,344	20,557

2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券	- 千円	15,358千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	28,214千円	26,232千円
その他	1,273	1,176
計	29,487	27,409

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県鹿沼市他	店舗	建物等	141,921
栃木県足利市他	遊休資産	土地	1,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額143,114千円を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	93,951
栃木県宇都宮市他	遊休資産	土地	12,904

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額106,856千円を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	86,211千円	44,090千円
リース資産	53,147	18,450
無形固定資産	351	10,889
投資不動産	1,193	12,904
その他	2,210	20,521
計	143,114	106,856

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、0円で算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,410千円	389千円
組替調整額	-	15,358
計	7,410	15,747
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60,693	40,952
組替調整額	-	-
計	60,693	40,952
税効果調整前合計	68,104	56,700
税効果額	2,128	5,023
その他の包括利益合計	65,975	51,676

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,410千円	15,747千円
税効果額	2,128	5,023
税効果調整後	5,282	10,724
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	60,693	40,952
税効果額	-	-
税効果調整後	60,693	40,952
その他の包括利益合計		
税効果調整前	68,104	56,700
税効果額	2,128	5,023
税効果調整後	65,975	51,676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式 (注)	52	0	-	53
合計	52	0	-	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	70,639	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,882	-	-	8,882
合計	8,882	-	-	8,882
自己株式				
普通株式（注）	53	0	-	54
合計	53	0	-	54

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加 0 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	88,293	利益剰余金	10.0	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月22日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	105,945	利益剰余金	12.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
現金及び預金勘定	4,180,299千円	3,975,179千円
現金及び現金同等物	4,180,299	3,975,179

2．重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,549,207千円	1,297,844千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

店舗における建物、工具器具及び備品等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,359,401	739,176	479,701	140,523
合計	1,359,401	739,176	479,701	140,523

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,269,401	706,634	454,963	107,803
合計	1,269,401	706,634	454,963	107,803

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	84,238	77,000
1年超	356,885	261,862
合計	441,124	338,862
リース資産減損勘定の残高	379,768	304,652

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	153,088	143,040
リース資産減損勘定の取崩額	115,871	81,867
減価償却費相当額	32,164	28,479
支払利息相当額	13,017	10,072
減損損失	17,226	6,751

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	314,384	308,043
1年超	1,092,625	1,097,571
合計	1,407,010	1,405,614

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は、利用しない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1カ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金(当座借越)は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「（注）２．」をご参照ください。

前連結会計年度（平成27年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,180,299	4,180,299	-
(2) 売掛金	362,677	362,677	-
(3) 投資有価証券	27,786	27,786	-
(4) 差入保証金	2,532,219	2,440,316	91,903
資産計	7,102,984	7,011,080	91,903
(1) 買掛金	1,181,223	1,181,223	-
(2) 借入金	3,168,741	3,180,390	11,649
(3) リース債務	3,461,948	3,404,386	57,562
負債計	7,811,913	7,766,000	45,913

当連結会計年度（平成28年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,975,179	3,975,179	-
(2) 売掛金	433,424	433,424	-
(3) 投資有価証券	3,220	3,220	-
(4) 差入保証金	2,566,121	2,556,644	9,476
資産計	6,977,944	6,968,468	9,476
(1) 買掛金	1,230,842	1,230,842	-
(2) 借入金	2,994,971	3,023,008	28,037
(3) リース債務	4,038,360	4,105,330	66,970
負債計	8,264,173	8,359,182	95,008

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	30,000	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	4,180,299	-	-	-
(2) 売掛金	362,677	-	-	-
(3) 差入保証金	370,455	940,010	698,311	523,442
合計	4,913,433	940,010	698,311	523,442

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	3,975,179	-	-	-
(2) 売掛金	433,424	-	-	-
(3) 差入保証金	386,244	850,022	714,453	615,400
合計	4,794,847	850,022	714,453	615,400

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,197,080	872,590	636,924	369,402	92,745	-
リース債務	717,847	671,615	510,620	373,394	290,828	897,642
合計	1,914,927	1,544,205	1,147,544	742,796	383,573	897,642

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,112,626	876,960	609,438	332,781	63,166	-
リース債務	886,959	732,516	558,758	441,470	320,956	1,097,698
合計	1,999,585	1,609,476	1,168,196	774,251	384,122	1,097,698

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	27,786	13,019	14,767
	小計	27,786	13,019	14,767
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27,786	13,019	14,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,220	4,200	980
	小計	3,220	4,200	980
合計		3,220	4,200	980

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	24,177	15,358	-
合計	24,177	15,358	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	545,290千円	440,957千円
土地・借地権	266,326	255,331
少額減価償却資産	21,138	18,242
貸倒引当金	3,469	2,294
未払事業税	8,856	28,917
賞与引当金	54,776	78,948
リース資産減損勘定	110,793	85,947
資産除去債務	141,818	135,357
その他	179,828	194,696
繰延税金資産小計	1,332,296	1,240,692
評価性引当額	591,255	540,237
繰延税金資産合計	741,041	700,454
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	44,583	41,293
その他	4,834	13
繰延税金負債合計	49,418	41,307
繰延税金資産(負債)の純額	691,622	659,147

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	185,295千円	228,198千円
固定資産 - 繰延税金資産	506,327	430,949

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
住民税均等割等	5.5	実効税率の100分の5以下であるため注
評価性引当金	36.1	記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,940千円減少し、法人税等調整額が21,940千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.138%から1.128%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	412,438千円	442,546千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	41,811	65,202
時の経過による調整額	1,277	1,169
資産除去債務の履行による減少額	45,838	36,629
見積りの変更による増加額	32,857	-
期末残高	442,546	472,288

4. 資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に32,857千円加算しております。

当連結会計年度において、見積りの変更はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、レストラン関連事業を行っており、直営、フランチャイズのサービス形態別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、管理体制別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は、主に市場価格に一定の内部利益を加算しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年４月１日 至平成27年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765	-	29,363,765
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	24,237,029	5,126,736	29,393,765	-	29,363,765
セグメント利益	442,844	907,090	1,349,934	119,849	1,469,784
セグメント資産	11,090,498	2,210,897	13,301,396	2,615,633	15,917,030
その他の項目					
減価償却費	872,238	143,838	1,016,076	84,890	1,100,967
特別損失（減損損失）	124,429	-	124,429	18,684	143,114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,513,235	267,384	2,780,619	46,254	2,826,874

（注）１．セグメント利益の調整額119,849千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）1	連結 財務諸表 計上額 （注）2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560	-	32,318,560
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	-	-
計	26,059,778	6,258,781	32,318,560	-	32,318,560
セグメント利益	346,447	1,058,543	1,404,990	9,786	1,395,204
セグメント資産	12,680,633	2,408,479	15,089,112	2,329,538	17,418,651
その他の項目					
減価償却費	1,174,049	203,167	1,377,216	84,896	1,462,113
特別損失（減損損失）	86,096	5,318	91,414	15,441	106,856
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,434,844	717,025	3,151,869	96,957	3,248,827

（注）１．セグメント利益の調整額 9,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社及びセンターの固定資産等であります。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び損失、有形固定資産及び無形固定資産の取得価額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	24,237,029	5,126,736	29,363,765

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
25,970,171	3,393,594	29,363,765

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
5,841,431	690,977	6,532,408

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	国内事業	海外事業	合計
外部顧客への売上高	26,059,778	6,258,781	32,318,560

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	合計
28,280,281	4,038,279	32,318,560

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
6,988,889	1,062,964	8,051,853

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「3．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱神明ホールディング	神戸市中央区	2,227	米穀卸売業	(被所有) 直接 32.9	役員の兼任 出向者受入 出向者派遣	出向者受入	9	未払費用	0
							出向者派遣	8	未収入金	0
その他の関係会社の子会社	㈱神明 (㈱神明ホールディングの子会社)	神戸市中央区	80	米穀卸売業	-	営業上の取引 役員の兼任 出向者派遣	食材の仕入	9,811	買掛金	980
							物品の購入	264	未払金	28
							出向者派遣	22	未収入金	1

(注) 1. ㈱神明ホールディングは、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の65.6%（間接保有を含む）を所有しております。

2. ㈱神明ホールディング及び㈱神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。

3. 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引条件によっております。

4. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱神明ホールディング	神戸市中央区	2,227	純粹持株会社	(被所有) 直接 40.8	役員の兼任 出向者の受入	出向者の受入	27	未払費用	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱神明	神戸市中央区	80	米穀等の卸売業	-	営業上の取引 役員の兼任 出向者の派遣	商品の仕入	10,799	買掛金	1,024
							物品の購入	88	未払金	4
							システム利用	10	未収入金	1
							出向者の派遣	19	未収入金	2

(注) 1. ㈱神明ホールディングは、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の60.7%（間接保有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。

2. ㈱神明は、㈱神明ホールディングがその議決権の100%を所有する同社の子会社であります。

3. ㈱神明ホールディング及び㈱神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。

4. 取引条件および取引条件の決定方針等
一般取引条件によっております。

5. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

(株)神明ホールディング（非上場）

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
１株当たり純資産額	617円60銭	695円96銭
１株当たり当期純利益金額	139円20銭	94円31銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,229,034	832,660
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (千円)	1,229,034	832,660
期中平均株式数 (千株)	8,829	8,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,197,080	1,112,626	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	717,847	886,959	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,971,661	1,882,345	0.8	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,744,101	3,151,400	2.2	平成29年～48年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	6,630,689	7,033,331	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	876,960	609,438	332,781	63,166
リース債務	732,516	558,758	441,470	320,956

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,667,449	15,743,619	24,027,399	32,318,560
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	288,112	666,806	975,091	1,239,729
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	188,686	440,585	676,931	832,660
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.37	49.90	76.67	94.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.37	28.53	26.77	17.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,715,573	3,596,105
売掛金	1 382,343	1 457,310
商品及び製品	253,480	232,352
原材料及び貯蔵品	69,434	66,461
前払費用	171,904	1 198,589
未収入金	1 97,094	1 69,430
繰延税金資産	120,650	150,167
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	1 192,432	1 216,928
貸倒引当金	6,718	7,432
流動資産合計	4,996,195	4,979,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,723,905	2,173,637
構築物	249,260	311,581
工具、器具及び備品	33,405	144,188
土地	728,824	728,824
リース資産	3,085,076	3,600,318
建設仮勘定	15,225	27,460
その他	5,733	2,880
有形固定資産合計	5,841,431	6,988,889
無形固定資産		
借地権	65,219	57,108
ソフトウェア	135,288	128,356
その他	12,169	32,880
無形固定資産合計	212,677	218,345
投資その他の資産		
投資有価証券	57,786	33,220
関係会社株式	178,287	178,287
関係会社長期貸付金	1 481,080	1 509,922
長期前払費用	55,118	228,077
差入保証金	2,507,651	2,542,070
店舗賃借仮勘定	68,880	213,000
投資不動産	495,979	350,750
繰延税金資産	296,334	296,291
その他	9,708	9,708
貸倒引当金	9,324	5,925
投資その他の資産合計	4,141,502	4,355,402
固定資産合計	10,195,611	11,562,637
資産合計	15,191,806	16,542,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077,375	1,116,927
1年内返済予定の長期借入金	1,197,080	1,112,626
リース債務	717,847	886,959
未払金	1 310,963	343,809
未払費用	1 761,058	1 801,309
未払法人税等	125,000	343,000
未払消費税等	87,541	114,342
預り金	11,402	12,486
賞与引当金	167,000	258,000
リース資産減損勘定	62,954	60,564
資産除去債務	25,486	1,862
その他	21,808	27,496
流動負債合計	4,565,517	5,079,384
固定負債		
長期借入金	1,971,661	1,882,345
リース債務	2,744,101	3,151,400
長期リース資産減損勘定	281,701	221,433
資産除去債務	417,059	443,380
その他	63,572	58,694
固定負債合計	5,478,095	5,757,253
負債合計	10,043,613	10,836,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金		
資本準備金	1,344,671	1,344,671
資本剰余金合計	1,344,671	1,344,671
利益剰余金		
利益準備金	78,653	78,653
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,635,603	2,205,221
利益剰余金合計	2,714,257	3,283,875
自己株式	72,306	73,481
株主資本合計	5,138,150	5,706,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,042	682
評価・換算差額等合計	10,042	682
純資産合計	5,148,192	5,705,911
負債純資産合計	15,191,806	16,542,550

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 26,063,868	1 28,452,406
売上原価	10,980,512	12,212,803
売上総利益	15,083,356	16,239,603
販売費及び一般管理費	1, 2 13,802,714	1, 2 15,082,164
営業利益	1,280,641	1,157,439
営業外収益		
受取利息	1 13,668	1 37,933
受取配当金	700	420
為替差益	84,808	-
受取賃貸料	63,412	53,073
受取手数料	50,467	62,776
雑収入	7,435	24,450
営業外収益合計	220,492	178,654
営業外費用		
支払利息	121,666	119,547
為替差損	-	55,943
賃貸費用	23,582	20,773
雑損失	699	1,399
営業外費用合計	145,949	197,663
経常利益	1,355,184	1,138,429
特別利益		
固定資産売却益	3 2,344	-
投資有価証券売却益	-	4 15,358
賃貸借契約解約損戻入益	29,813	3,942
特別利益合計	32,158	19,300
特別損失		
固定資産除却損	5 23,081	5 26,755
減損損失	143,114	101,538
賃貸借契約解約損	29,944	27,527
特別損失合計	196,140	155,821
税引前当期純利益	1,191,201	1,001,908
法人税、住民税及び事業税	185,480	416,534
法人税等還付税額	-	48,086
法人税等調整額	100,967	24,450
法人税等合計	84,513	343,997
当期純利益	1,106,688	657,910

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	599,554	1,678,208	71,121	4,103,287
当期変動額									
剰余金の配当						70,639	70,639		70,639
当期純利益						1,106,688	1,106,688		1,106,688
自己株式の取得								1,185	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,036,048	1,036,048	1,185	1,034,863
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	1,635,603	2,714,257	72,306	5,138,150

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,759	4,759	4,108,047
当期変動額			
剰余金の配当			70,639
当期純利益			1,106,688
自己株式の取得			1,185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,282	5,282	5,282
当期変動額合計	5,282	5,282	1,040,145
当期末残高	10,042	10,042	5,148,192

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	1,635,603	2,714,257	72,306	5,138,150
当期変動額									
剰余金の配当						88,293	88,293		88,293
当期純利益						657,910	657,910		657,910
自己株式の取得								1,174	1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	569,617	569,617	1,174	568,442
当期末残高	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	1,000,000	2,205,221	3,283,875	73,481	5,706,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,042	10,042	5,148,192
当期変動額			
剰余金の配当			88,293
当期純利益			657,910
自己株式の取得			1,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,724	10,724	10,724
当期変動額合計	10,724	10,724	557,718
当期末残高	682	682	5,705,911

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

（2）たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～34年

構築物 10～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（4）投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～31年

構築物 10～12年

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（2）消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	219,307千円	246,550千円
長期金銭債権	481,080	509,922
短期金銭債務	806	2,185

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	2,100,000千円	2,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,100,000	2,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	93,697千円	172,125千円
販売費及び一般管理費	474	28,210
営業取引以外の取引による取引高	12,921	15,219

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度14%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	221,612千円	290,297千円
賃借料	1,575,677	1,654,489
給料及び手当	7,092,223	7,529,714
賞与引当金繰入額	167,000	258,000
福利厚生費	519,080	542,978
減価償却費	957,128	1,258,946
水道光熱費	976,324	951,817
消耗品費	535,038	596,568
その他	1,758,627	1,999,352

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資不動産	1,000千円	- 千円
その他	1,344	-
計	2,344	-

4 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券	- 千円	15,358千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	19,880千円	25,746千円
構築物	2,518	486
その他	682	522
計	23,081	26,755

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円、前事業年度の貸借対照表計上額 178,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
建物・構築物	378,161千円	363,359千円
土地・借地権	266,326	255,331
少額減価償却資産	21,138	18,242
貸倒引当金	5,187	4,079
未払事業税	8,856	28,917
賞与引当金	54,776	78,948
リース資産減損勘定	110,793	85,947
資産除去債務	141,818	135,357
その他	70,601	57,821
繰延税金資産小計	1,057,658	1,028,003
評価性引当額	591,255	540,237
繰延税金資産合計	466,403	487,765
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	44,583	41,293
その他	4,834	13
繰延税金負債合計	49,418	41,307
繰延税金資産(負債)の純額	416,984	446,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
住民税均等割等	6.3	実効税率の100分の5以下であるため注
評価性引当金	41.4	記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,940千円減少し、法人税等調整額が21,940千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,723,905	926,631	65,029 (39,283)	411,870	2,173,637	2,843,441
	構築物	249,260	97,160	5,293 (4,807)	29,546	311,581	525,773
	工具、器具及び備品	33,405	139,573	8,638 (8,116)	20,153	144,188	136,128
	土地	728,824	-	-	-	728,824	-
	リース資産	3,085,076	1,297,844	18,746 (18,450)	763,856	3,600,318	2,041,647
	建設仮勘定	15,225	23,365	11,130	-	27,460	-
	その他	5,733	-	-	2,853	2,880	161,263
	計	5,841,431	2,484,576	108,838 (70,656)	1,228,279	6,988,889	5,708,253
無形固定資産	借地権	65,219	2,771	10,882 (10,882)	-	57,108	-
	ソフトウェア	135,288	22,454	-	29,385	128,356	284,923
	その他	12,169	21,998	6 (6)	1,280	32,880	11,642
	計	212,677	47,224	10,889 (10,889)	30,666	218,345	296,566

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建	物：新設店舗	436,025千円
	：改装店舗	460,449
構	築物：新設店舗	75,783
	：改装店舗	15,277
リ	ース資産：新設店舗	755,340
	：改装店舗	393,217

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	16,043	13,357	16,043	13,357
賞与引当金	167,000	258,000	167,000	258,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genkisushi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株(100株)以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)、500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当(1枚500円の食事券15枚)、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当(1枚500円の食事券30枚)の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	平成27年 6 月22日 関東財務局長に提出
--------------------------------------------	---------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）	平成27年 6 月22日 関東財務局長に提出
--------------------------------------------	---------------------------

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第 1 四半期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日）	平成27年 8 月 7 日 関東財務局長に提出
（第37期第 2 四半期）（自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日）	平成27年11月 6 日 関東財務局長に提出
（第37期第 3 四半期）（自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日）	平成28年 2 月 5 日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。	平成27年 6 月23日 関東財務局長に提出
--------------------------------------------------------------------	---------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。	平成27年 6 月23日 関東財務局長に提出
---------------------------------------------------------------	---------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月17日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 道春 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、元気寿司株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、元気寿司株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月17日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年6月19日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。